

## 2012年度環境会計

【集計範囲】(株)モスフードサービス(本社、事務所及び直営店) 【対象期間】2012年4月1日～2013年3月31日

【参考】環境省環境会計ガイドライン(2005年版)

2012年度は、省エネ機器の導入を進めていきましたが、昨年度以上には至りませんでした。また、倉庫廃棄物の抑制に取り組み、倉庫廃棄物量が大幅に削減されました。環境マネジメントの運用や社会貢献活動の効率化を進めた結果、コストが削減されました。店舗の電気使用量が増加し、さらに火力発電の増加に伴う二酸化炭素排出係数が大きくなったことから二酸化炭素排出量が大きく増加しました。省エネ法努力義務ではありますが、エネルギー使用量前年比1%削減(原単位)達成に向けても更なる省エネルギー対策が必要です。

### 環境保全コスト

単位:千円

分類	主な取組み内容	投資額	費用額	増減額(前年比)		
				投資額	費用額	
① 事業エリア内コスト		25,881	96,005	▲ 1,028	▲ 6,152	
内訳	①-1 公害防止コスト	排水設備投資 下水道料金の支払	22,924	52,958	1,728	257
	①-2 地球環境保全コスト	空調機・LED照明設備投資 省電力機器保守	2,957	5,314	▲ 2,756	▲ 3,842
	①-3 資源循環コスト	事業系廃棄物のリサイクル及び廃棄処理	0	37,733	0	▲ 2,567
② 上・下流コスト	容器包装リサイクル協会費用	0	1,951	0	▲ 450	
③ 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用・教育・環境情報の開示	0	55,224	0	▲ 1,104	
④ 研究開発コスト	実験店舗減価償却費	1,650	2,508	1,650	323	
⑤ 社会活動コスト	コミュニケーション・社会貢献活動	0	1,355	0	▲ 1,322	
⑥ 環境損傷対応コスト		0	0			
⑦ その他のコスト		0	0			
<b>合計</b>		<b>27,531</b>	<b>157,042</b>	<b>622</b>	<b>▲ 8,706</b>	

(株)モスフードサービス(単体)決算数値 (2012年度)

投資額の総額	492,680	千円
研究開発費の総額 <sup>※注1</sup>	35,694	千円

※注1:環境保全コストの「④研究開発コスト」は含んでおりません。

### 環境保全効果および経済効果

環境保全効果の分類	環境保全効果を表す指標					経済効果 (前年比) 単位:千円
	項目	単位	2011年度	2012年度	削減量 (前年比)	
①事業活動に投入する資源に関する効果	電気使用量[本社(大崎)] ※1 ◎	千kWh	372	356	16	398
	電気使用量[直営店] ※1 ◎	千kWh	7,956	8,668	▲ 712	▲ 17,952
	都市ガス使用量[本社(大崎)] ※2 ◎	千m <sup>3</sup>	2	2	▲ 0	▲ 8
	都市ガス使用量[直営店] ※2 ◎	千m <sup>3</sup>	267	281	▲ 14	▲ 1,923
	LPガス使用量[直営店] ※2 ◎	千m <sup>3</sup>	40	41	▲ 2	▲ 483
	水道使用量[本社(大崎)]	千m <sup>3</sup>	1	1	▲ 0	▲ 8
	水道使用量[直営店]	千m <sup>3</sup>	94	99	▲ 5	▲ 2,233
	空調エネルギー(本社) ◎	GJ	1,938	1,898	40	324
	コピー用紙使用量[本社・事務所]	千枚	1,844	1,851	▲ 7	56
	CO2排出量(◎を換算)	t-CO <sub>2</sub>	4,185	5,335	▲ 1,147	-
②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	事業系一般廃棄物[本社・事務所]	t	6	6	▲ 0	▲ 176
	倉庫廃棄物処分	t	168	138	30	3,736
<b>経済効果合計</b>						<b>▲ 18,270</b>

#### <CO2換算係数>

改正省エネ法の換算係数を元に作成しています。

※1 電気:(2011年度)=電力各社発表の2010年度調整前の係数、(2012年度)=電力各社発表の2011年度調整前の係数

※2 ガス:都市ガス(2011・2012年度)2.23kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>

:LPガス(2011・2012年度)3.00kg-CO<sub>2</sub>/kg \*重量換算0.502千m<sup>3</sup>/t \*単位発熱量(2011・2012年度)50.8MJ/kg

#### 環境会計作成にあたって

- ・環境保全コストの増減額の▲は、減少額を表しています。
- ・環境保全効果および経済効果の▲は、共に増加量、費用増加額を表しています。
- ・複合コストの計上は簡便な基準による按分集計を採用しています。